

総務文教常任委員会

委員長 義浩 千葉
副委員長 一英 新島
委員 美智子 大山 小澤 黒林 閑野 小島
貫夫 幸高 正 千夫 高正 泰

問 熊谷市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について

答 条例の改正により消防団員の欠格条項から成年被後見人、被保佐人が削除され、対象となる方が消防団員になることができることとなるが、その理解啓発について伺いたい。

問 入団に際して主に面接を行う分団長に、団の会議において周知をする。(警防課)

答 熊谷市定住人口増加のための固定資産税等の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について

問 建物による課税免除期間の違いと、それぞれの件数について伺いたい。

答 一般の新築住宅や中古住宅は3年間、新築の認定長期優良住宅は5年間、さらに3階建て以上の耐火住宅の場合は2年加算し、最長7年間となる。平成30年度の実績は261件で、そのうち3年が195件、5年が65件、7年が1件であった。

問 この制度による節税効果について伺いたい。

答 平均で年間8万3200円の節税となる。

問 課税免除期間中に市外に転出した場合の取り扱いと実績について伺いたい。

答 毎年、当初課税前に住民票の状況を調査し、転出が判明した場合は条例の規定に基づき免除を取り消すこととなる。

問 転出による取り消しは、平成29年度に1件、31年度に3件であった。

問 転入先の傾向について伺いたい。

答 5年間の転入先の内訳は、旧熊谷地区943件、大里地区52件、妻沼地区70件、江南地区78件で、多い地区順に拾六間が65件、別府が53件、石原が47件である。

問 同様の課税免除制度の県内での実施状況について伺いたい。

答 県内では本市のみである。(資産税課)

環境産業常任委員会

琢也 長 政幸 昇一 己尋 典
委員 山長 原 浦 川 島 根
副委員 沼上 栗 三 石 中 白
委 員 栗 三 石 中 白

問 令和元年度熊谷市一般会計補正予算(農林水産業費・商工費)について

答 かんがい排水補助事業について、今回の事業費の総額と補助の割合について伺いたい。

答 総額は1240万円で、本市の補助割合は30%であるため、今回補正予算として372万円を計上した。そのほかに県から3分の1が補助され、残りは受益者が負担する。

問 まちなかにぎわい創出基金の用途について伺いたい。

答 本基金は、昨年、市街地への来街者の増加、まちなかにぎわいの創出のための催し等に充てて欲しいとの申し出により寄附をいただき設置した。そのため、寄附者の意向を踏まえ、今後、まちなかにぎわい創出のために必要となる資金需要に充てていく。(商工業振興課、農地整備課)

トピックス②

行政視察に
お越しいただきました



7/2 佐賀県小城市議会
総務常任委員会…「ゆうゆうバス」運営事業について



7/17 香川県観音寺市議会
文教民生委員会…学力向上対策推進事業について



8/1 愛知県豊田市議会
教育社会委員会…スポーツ振興について

市民福祉常任委員会

委員長 鈴木 理裕
副委員長 桜井くるみ
委員 大久保 照夫
久森 新一
守屋 淳二
小田 賢
田中

問 熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

答 市内に9カ所あり、そのうち小規模保育事業所が8施設、家庭的保育事業所が1施設である。

問 特定地域型保育事業の施設数を伺いたい。

答 家庭の保育事業者等のうち連携施設の要件を満たしている事業者は全国的に約46%で約半分は連携施設を確保できていないとのことだが、本市の状況を伺いたい。

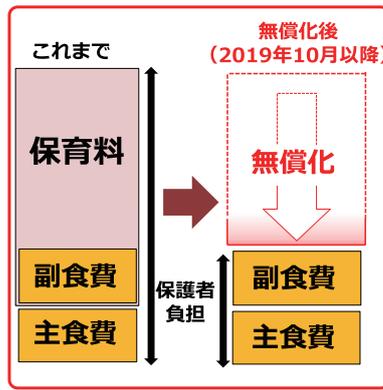
問 本市の対象事業者については、いずれも連携施設を確保している。(保育課)

答 熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例について

問 これまで保育料と一緒に徴収していた副食費は、今後、保育料の無償化に伴い、保育所等で徴収することになるとのことだが、これまで費

用負担がなかった世帯の副食費は今後どうなるのか伺いたい。

答 年収360万円未満相当の世帯の副食費部分は今後も無償となる。(保育課)



令和元年度熊谷市一般会計補正予算(民生費)について

問 空き家等対策事業について、歳入に予納金還付金収入が計上されている理由を伺いたい。

答 予納金は相続財産管理人の報酬等が不足した場合に備え、申し立て時に納めるものだが、相続財産から管理人報酬等が賄えた場合には、返金されるため計上している。(安心安全課)

都市建設常任委員会

委員長 塚菜穂子
副委員長 山下 一男
委員 田岡 美吾
福富 宣延
須永 生志
関口 清
権

問 熊谷市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について

答 成年被後見人等に該当した場合の退職手当の支給にかかる今回の改正に該当する職員について伺いたい。

問 現在、該当する職員はいない。(経営課)

答 熊谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

問 水道法改正に伴い今回導入されることとなる更新制度の事業者への周知方法を伺いたい。

答 本市の全指定事業者424者に対し、郵送で今回の制度改正の内容について周知している。

問 県内他事業体の更新手数料の設定状況について伺いたい。

答 56事業体中、5千円と定めているのが3事業体。1万円と定めているのが40事業体。13事業体が未定である。(水道課)

教えて！編集委員会

議会で使用される用語を紹介します

○定例会

議案など、議会で審議に付される案件の有無にかかわらず、定例的に招集される議会の会議のことをいいます。地方自治法により、毎年、条例で定める回数を招集することとなります。熊谷市では3月、6月、9月、12月の年4回と定められています。

○本会議

定例会、臨時会において、全議員で構成する議会の会議のことをいいます。

○常任委員会

地方公共団体の議会が一定の部門の事務に関する調査および議案、請願などの審査を行うため、条例で定め、常設する委員会のことをいいます。熊谷市議会では総務文教、環境産業、市民福祉、都市建設の4つの常任委員会が設置されています。

○委員会付託

本会議に上程された議案などについて、所管の委員会の審査にゆだねることをいいます。